

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 5日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.tosho.co.jp )

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 常務取締役経理本部長

TEL (03) 3473 - 7327

兼管理本部長 河村 威生

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	28,465	0.5	787	7.4	837	7.4
14年 9月中間期	28,313	6.0	732	22.7	779	25.6
15年 3月期	59,871		2,600		2,666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	619	303.0	9.54			
14年 9月中間期	153	90.9	2.36			
15年 3月期	717		10.45			

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 6百万円 14年 9月中間期 7百万円 15年 3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 64,946,177株 14年 9月中間期 65,043,734株 15年 3月期 65,010,164株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	56,295		27,991		49.7	431.06		
14年 9月中間期	56,805		27,129		47.8	417.16		
15年 3月期	58,636		27,465		46.8	422.25		

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 64,936,794株 14年 9月中間期 65,032,671株 15年 3月期 64,953,039株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	1,901		800		1,200		3,202	
14年 9月中間期	2,494		1,517		200		3,182	
15年 3月期	5,067		2,257		1,913		3,302	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	60,600		2,750		1,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 50銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

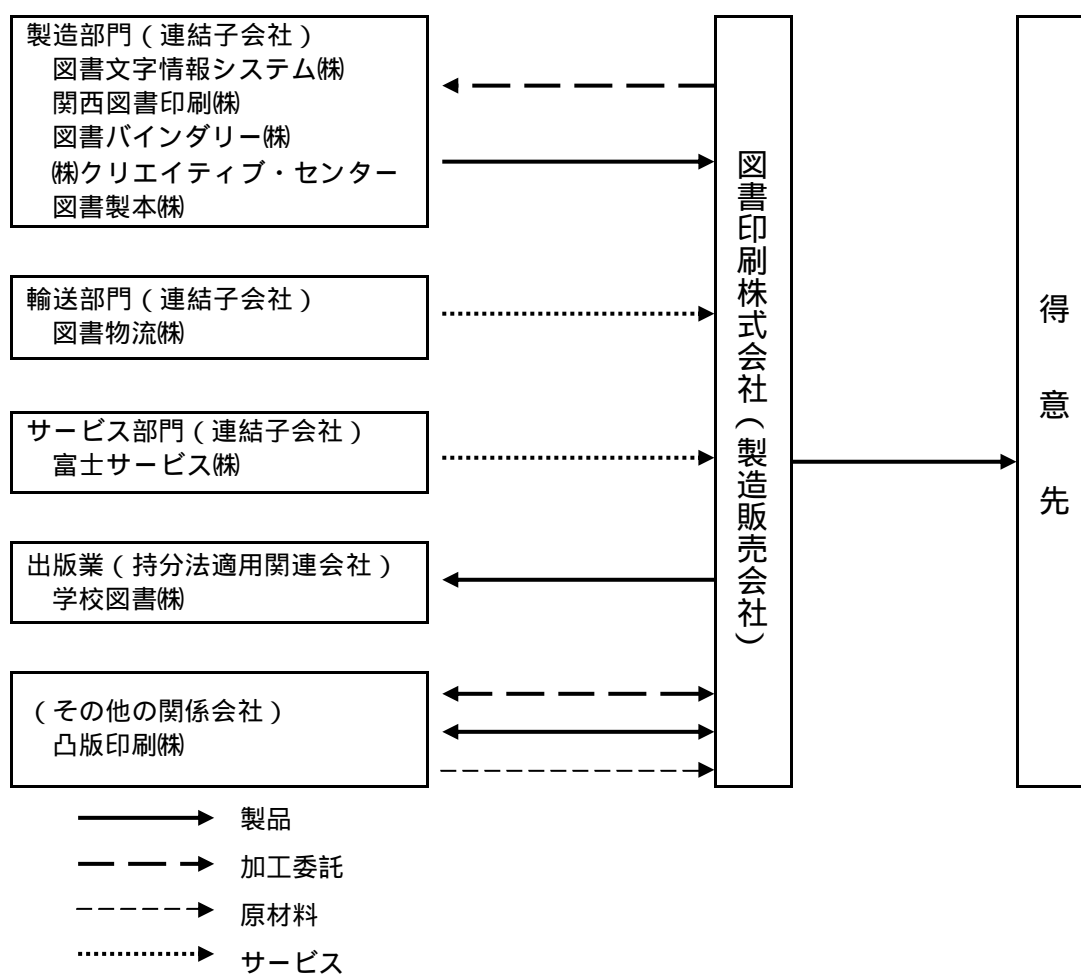
当グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社9社（子会社7社、関連会社1社、その他関係会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流、及びその他のサービス等の事業を展開しております。当グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社図書文字情報システム㈱、関西図書印刷㈱、図書製本㈱、図書バイダリー㈱、㈱クリエイティブ・センターに委託しております。

その他.....当グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流㈱が主として行っております。また、食堂の運営及び運転代行業務については、連結子会社富士サービス㈱が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## (2) 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様さまに信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「物づくりの心」と誠意を持ってお客様と接し、『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社は、引き続き得意先に評価される製品・サービスを提供するため、企画部門の制作能力の強化に努めるとともに多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進を課題として全社一丸となり取り組んでまいります。具体的には、以下の項目を経営戦略として位置付けております。

- ・小ロット、短納期への対応に更なる低コスト力を備えた体制の構築
- ・カタログ、パンフレットの総合制作力の一層の強化による確固たる得意先の信頼獲得
- ・営業、生産、管理が三位一体となった製造とスケジュール設計の充実
- ・マルチメディアビジネスの探索と異業種交流の積極的推進
- ・環境保全活動の継続的推進
- ・新聞印刷事業の責務の完遂並びに積極的運営

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「企業理念」に基づき、経営環境の変化に対し迅速且つ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持、向上させることを重要施策と考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

- ・監査役制度を採用しております。
- ・監査役4名の内、社外監査役は2名であります。
- ・当社の取締役は10名で、うち社外取締役は1名であります。社外取締役1名は、平成15年6月開催の株主総会にて選任されております。
- ・経営全般の基本方針・重要事項の決定及び業務執行の監督機関として取締役会、取締役の職務執行の監査機関として監査役会、また意思決定の迅速化を図るため取締役会で決議すべき事項の事前検討を行なう経営会議、その他各事業の業務執行に係る計画及び実績の報告や互いの連絡協議を行なう目的の実行計画会議及び実績検討会議をそれぞれ月1回定例開催しております。
- ・当社の顧問弁護士は丸の内総合法律事務所に委嘱しており、コンプライアンス経営の観点から法律上の判断が必要なときは随時助言をお願いしております。また、財務情報の正確な開示を行なうため、朝日監査法人に監査を依頼し、監査計画に基づき適時監査を実施しております。
- ・当中間期において、コンプライアンス経営を踏まえ、取締役会規程、稟議規程の改定を行い、また、新たに関係会社管理規程を制定し運用しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は凸版印刷(株)の取締役、社外監査役2名のうち、1名は公認会計士、他の1名は東洋インキ製造(株)の常勤監査役であります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、設備投資や輸出に好転の兆しが見えはじめたものの、雇用環境の悪化や所得環境の悪化の影響を受け個人消費は依然として厳しい水準で推移いたしました。

印刷業界におきましては、雑誌を中心とした出版市場の低迷や、広告費削減によるチラシやカタログなどの減少により、全体に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社は、経営基盤を確固たるものとすべく受注拡大と原価低減に取り組み、事業全般にわたる効率化を推進してまいりました。

営業部門におきましては、企画部門の強化やプリプレス部門の新技术・新システムを背景に、収益性の向上を主眼とした積極的な受注活動を展開してまいりました。

技術・生産部門におきましては、引き続き多品種・小ロット・短納期に対応するための体制作りに努め、生産効率と品質の向上、原価低減に取り組んでまいりました。また、次世代コミックシステムである「コミキューズ」を開発し、その窓口として東京地区にコミックセンターを設置し、併せて蒲田フォトスタジオに商業印刷物の写真撮影からプリプレス作業まで一貫して行なえるデジタル制作体制を「スタジオ・デジトリア」として稼働させるなど、得意先のニーズにお応えできる最適な生産体制を確立させ、一層の高品質化・短納期化の実現に努めてまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、連結売上高は284億6千5百万円（前年同期比0.5%増）、連結経常利益は8億3千7百万円（前年同期比7.4%増）、連結中間純利益は厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益の計上により6億1千9百万円（前年同期比303.0%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、予定通り1株当たり3円とさせていただきます。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

#### 出版印刷部門 売上高19,921百万円（前年同期比0.3%増）

厳しい出版市場の中で積極的な受注展開に努めた結果、定期刊行物、単行本等が増加し、売上高は前年同期比0.3%の増加となりました。

#### 商業印刷部門 売上高8,544百万円（前年同期比1.1%増）

企画部門の充実と生産部門のバックアップのもとに得意先の信頼確保に努め、デジタルメディア関連は減少しましたが、ノート、リーフレット・チラシ、POP等が好調に推移し、前年同期比1.1%の増加となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前中間期末とほぼ同額の32億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ5億9千2百万円減少し、19億1百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が10億6千4百万円となったこと、売上債権が25億1百万円減少したこと及び仕入債務が12億6千万円減少したこと等によるものであります。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7億1千7百万円減少し、8億円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い7億6千2百万円の支出があったことによるものであります。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億9千9百万円増加し、12億円となりました。これは主に長期借入金を10億円返済したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績 (単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	20,053	+0.2%
商業印刷部門	8,601	+1.0%
合 計	28,655	+0.5%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績 (単位：百万円)

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
出版印刷部門	20,226	0.5%	1,836	7.2%
商業印刷部門	8,859	+0.6%	1,168	12.0%
合 計	29,085	0.1%	3,005	9.1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績 (単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	19,921	+0.3%
商業印刷部門	8,544	+1.1%
合 計	28,465	+0.5%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(3)通期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、緊迫した国際情勢や米国経済の減速など政治・経済の不透明感は一層深まり、加えてわが国のデフレ経済の長期化や個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、今期を「企業価値を高め 21 世紀を勝ち残る企業体質を造る」との方針の最終期と位置づけ、得意先から信頼される製品作りを徹底し、収益力と企業価値の向上に努めてまいります。

また昨年、読売新聞大阪本社から受託いたしました京都工場の新聞委託業務についても、現在、順調に工場建設が進んでおりますが、立ち上げ、運営に関しても全力で取り組んでまいります。

以上により、通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は 606 億円、連結経常利益は 27 億 5 千万円、連結当期純利益は 15 億円を見込んでおります。

業績予想 (単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
通期予想	60,600		2,650	4.4%	2,750	4.5%	1,500	2.5%
前期実績	59,871		2,600	4.3%	2,666	4.5%	717	1.2%
増 減 伸率	728	1.2%	49	1.9%	83	3.1%	782	108.9%

部門別売上高の見通し (単位：百万円)

部門	期別	通期予想		前期実績		増 減	
		(H15.4.1~H16.3.31)		(H14.4.1~H15.3.31)		(伸率)	
出版印刷部門		42,500	70.1%	42,112	70.3%	387	(0.9%)
商業印刷部門		18,100	29.9%	17,759	29.7%	340	(1.9%)
合 計		60,600	100.0%	59,871	100.0%	728	(1.2%)

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30)		前中間連結会計期間末 (14.9.30)		増 減	前連結会計年度 (15.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
<b>資産の部</b>							
<b>流動資産</b>	24,212	43.0	23,863	42.0	349	26,277	44.8
現金及び預金	1,501		781		719	601	
受取手形及び売掛金	19,477		19,279		197	21,706	
有価証券	1,706		2,404		698	2,700	
たな卸資産	1,132		1,064		68	935	
繰延税金資産	381		310		71	378	
その他	124		152		27	84	
貸倒引当金	111		129		17	129	
<b>固定資産</b>	32,082	57.0	32,941	58.0	858	32,358	55.2
<b>有形固定資産</b>	26,873	47.7	27,865	49.1	991	27,137	46.3
建物及び構築物	8,449		8,927		477	8,654	
機械装置及び運搬具	7,908		9,061		1,152	8,556	
土地	9,566		9,516		49	9,516	
その他	949		359		589	409	
<b>無形固定資産</b>	281	0.5	186	0.3	94	261	0.4
<b>投資その他の資産</b>	4,927	8.8	4,889	8.6	37	4,960	8.5
投資有価証券	2,266		2,326		60	2,048	
繰延税金資産	1,589		1,499		90	1,759	
その他	1,414		1,345		69	1,662	
貸倒引当金	342		281		61	509	
<b>資産合計</b>	56,295	100.0	56,805	100.0	509	58,636	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30)		前中間連結会計期間末 (14.9.30)		増 減	前連結会計年度 (15.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
負債の部							
<b>流動負債</b>	20,723	36.8	25,285	44.5	4,561	25,260	43.1
支払手形及び買掛金	14,074		13,995		79	15,335	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定			5,300		5,300	2,800	
長期借入金							
未払法人税等	370		409		38	896	
賞与引当金	688		691		2	673	
設備関係支払手形	1,117		347		770	551	
その他	1,971		2,042		70	2,503	
<b>固定負債</b>	7,571	13.5	4,383	7.7	3,187	5,903	10.1
長期借入金	3,800		1,000		2,800	2,000	
退職給付引当金	3,259		2,902		357	3,396	
役員退職慰労引当金	276		253		22	277	
その他	235		227		7	229	
<b>負債合計</b>	28,294	50.3	29,668	52.2	1,373	31,163	53.2
少数株主持分							
<b>少数株主持分</b>	9	0.0	7	0.0	1	7	0.0
資本の部							
資本金	11,898	21.1	11,898	20.9		11,898	20.3
資本剰余金	10,992	19.5	10,992	19.4		10,992	18.7
利益剰余金	5,120	9.1	4,365	7.7	754	4,734	8.1
その他有価証券評価差額金	11	0.0	118	0.2	130	134	0.2
自己株式	32	0.0	9	0.0	23	27	0.1
<b>資本合計</b>	27,991	49.7	27,129	47.8	862	27,465	46.8
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	56,295	100.0	56,805	100.0	509	58,636	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30		前中間連結会計期間 自 14. 4. 1 至 14. 9.30		増 減	前連結会計年度 自 14. 4. 1 至 15. 3.31	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
<b>売 上 高</b>	28,465	100.0	28,313	100.0	152	59,871	100.0
売上原価	24,434	85.8	24,483	86.5	49	50,621	84.6
売上総利益	4,031	14.2	3,829	13.5	202	9,250	15.4
販売費及び一般管理費	3,244	11.4	3,096	10.9	148	6,650	11.1
<b>営業利益</b>	787	2.8	732	2.6	54	2,600	4.3
<b>営業外収益</b>	76	0.2	96	0.4	20	152	0.3
受取利息及び配当金	30		30		0	38	
機械等賃貸料	11		12		0	25	
有価証券売却益			18		18	18	
投資有価証券売却益	1		0		1	0	
その他	32		35		3	70	
<b>営業外費用</b>	26	0.1	49	0.2	23	86	0.1
支払利息	18		45		26	79	
投資有価証券売却損			0		0	0	
持分法による投資損失	6				6		
その他	1		3		2	6	
<b>経常利益</b>	837	2.9	779	2.8	57	2,666	4.5
<b>特別利益</b>	672	2.3	19	0.1	652	2	0.0
貸倒引当金戻入益	53		19		34	2	
厚生年金基金代行部分返上益	618				618		
<b>特別損失</b>	444	1.6	497	1.8	53	1,258	2.1
固定資産売却除却損	79		60		18	110	
退職給付費用	365		409		44	818	
投資有価証券評価損			27		27	284	
投資有価証券売却損	0				0		
会員権等評価損						45	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	1,064	3.7	301	1.1	763	1,410	2.4
法人税、住民税及び事業税	374	1.3	408	1.5	33	1,275	2.2
法人税等調整額	68	0.2	260	0.9	329	583	1.0
少数株主損益	1	0.0	0	0.0	1	0	0.0
<b>中間(当期)純利益</b>	619	2.2	153	0.5	465	717	1.2



中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自15年4月 1日 至15年9月30日	自14年4月 1日 至14年9月30日		
資本剰余金の部					
<b>資本剰余金期首残高</b>		10,992	10,992		10,992
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>		10,992	10,992		10,992
利益剰余金の部					
<b>利益剰余金期首残高</b>		4,734	4,407	327	4,407
<b>利益剰余金増加高</b>		619	153	465	717
中間(当期)純利益		619	153	465	717
<b>利益剰余金減少高</b>		233	195	38	390
配 当 金		194	195	0	390
取 締 役 賞 与		38		38	
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>		5,120	4,365	754	4,734

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自15年4月1日 至15年9月30日	自14年4月1日 至14年9月30日		自14年4月1日 至15年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,064	301	763	1,410
2. 減価償却費		1,221	1,321	99	2,734
3. 退職給付引当金の増減額		136	499	635	993
4. 賞与引当金の増加額		15	38	23	20
5. 貸倒引当金の増減額		185	23	162	151
6. 受取利息及び受取配当金		30	30	0	38
7. 支払利息		18	45	26	79
8. 有形固定資産売却除却損		79	60	18	110
9. 有価証券売却益			18	18	18
10. 投資有価証券売却益		1	0	1	0
11. 投資有価証券売却損		0	0	0	0
12. 投資有価証券評価損			27	27	284
13. 会員権等評価損					45
14. 持分法による投資損益		6	7	13	0
15. 売上債権の減少額		2,501	2,948	447	521
16. たな卸資産の増加額		197	160	37	31
17. 仕入債務の減少額		1,260	1,378	117	38
18. 取締役賞与の支払額		38		38	
19. その他		256	395	138	6
小 計		2,799	3,228	429	6,218
20. 利息及び配当金の受取額		30	30	0	38
21. 利息の支払額		28	45	17	89
22. 法人税等の支払額		900	719	180	1,099
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,901	2,494	592	5,067
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却による収入			38	38	38
2. 有形固定資産の取得による支出		762	1,430	667	1,758
3. 有形固定資産の売却による収入		1	3	2	7
4. 投資有価証券の取得による支出		3	23	19	23
5. 投資有価証券の売却による収入		25	3	22	3
6. 無形固定資産の取得による支出		64	3	61	113
7. その他		3	105	109	410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		800	1,517	717	2,257
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入による収入		1,800		1,800	1,000
2. 長期借入金の返済による支出		2,800		2,800	2,500
3. 自己株式の取得による支出		5	5	0	23
4. 配当金の支払額		195	194	0	390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,200	200	999	1,913
. 現金及び現金同等物の増減額		99	775	875	896
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,302	2,406	896	2,406
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,202	3,182	20	3,302

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社（図書製本㈱、関西図書印刷㈱、図書物流㈱他）で全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社（学校図書㈱）で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

〔追加情報〕

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社及び連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

本処理に伴う当中間連結会計期間への影響額は、特別利益として618百万円であります。なお当中間連結会計期間末日現在における返還相当額(最低責任準備金)は、2,808百万円となります。

d. 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,774百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,132百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,062百万円
2. 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し 債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円	2. 偶発債務 同 左	2. 偶発債務 同 左
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、流動負債のその他に含めて表示して おります。	3. 消費税等の取扱い 同 左	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自15年4月1日 至15年9月30日	前中間連結会計期間 自14年4月1日 至14年9月30日	前連結会計年度 自14年4月1日 至15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 870百万円 役員報酬・給料諸手当 1,508百万円 賞与引当金繰入額 202百万円 退職給付費用 99百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 817百万円 役員報酬・給料諸手当 1,446百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 94百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,797百万円 役員報酬・給料諸手当 3,132百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 貸倒引当金繰入額 185百万円
2. 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 69百万円 その他 9百万円	2. 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 56百万円 その他 4百万円	2. 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 89百万円 その他 20百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自15年4月1日 至15年9月30日	前中間連結会計期間 自14年4月1日 至14年9月30日	前連結会計年度 自14年4月1日 至15年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,501百万円 有価証券勘定 1,706百万円 計 3,207百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 5百万円 現金及び現金同等物 3,202百万円	現金及び預金勘定 781百万円 有価証券勘定 2,404百万円 計 3,186百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 4百万円 現金及び現金同等物 3,182百万円	現金及び預金勘定 601百万円 有価証券勘定 2,700百万円 計 3,302百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 百万円 現金及び現金同等物 3,302百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自15年4月1日 至15年9月30日	前中間連結会計期間 自14年4月1日 至14年9月30日	前連結会計年度 自14年4月1日 至15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,015</td> <td>518</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114</td> <td>572</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	1,015	518	496	その他	99	53	45	合計	1,114	572	541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>850</td> <td>366</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159</td> <td>81</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010</td> <td>447</td> <td>562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	850	366	484	その他	159	81	77	合計	1,010	447	562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>974</td> <td>443</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142</td> <td>82</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,117</td> <td>525</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置及び運搬具	974	443	531	その他	142	82	60	合計	1,117	525	591
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,015	518	496																																															
その他	99	53	45																																															
合計	1,114	572	541																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	850	366	484																																															
その他	159	81	77																																															
合計	1,010	447	562																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	974	443	531																																															
その他	142	82	60																																															
合計	1,117	525	591																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 180 1年超 361 合計 541	1年以内 181 1年超 381 合計 562	1年以内 194 1年超 397 合計 591																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 104 減価償却費相当額 104	支払リース料 96 減価償却費相当額 96	支払リース料 190 減価償却費相当額 190																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	同左	同左																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) 其他有価証券			
株 式	1,088	1,107	19
債 券			
社債	57	57	0
計	1,145	1,165	19

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,106
その他	1,701
計	2,807

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	1,324	1,122	201
債 券			
社債	57	55	1
計	1,381	1,178	203

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	4
計	4
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,148
その他	2,400
計	3,548

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	1,089	865	223
債 券			
社債	57	56	0
計	1,146	921	224

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,126
その他	2,700
計	3,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について284百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。